

ハイライト:

- 横浜「みなとみらい」のパシフィコでAPEC会議が開催された。11月7日～14日の日程で、12日～14日には首脳会談が開催された。
- 江蘇州張家港保税區(中国)プロジェクト完成間近。(P2参照)
- 全国で地域講習会開催中。年内に37か所で開催の予定。

目次:

会員便り	1
使用済自動車判別ガイドライン	
コメント募集	1
エアバッグ類適正処理	1
読者投稿	2
会員消息	2
中国事情	2
最新ニュース	2
最新市況状況	3
編集後記	3

～会員便り～

近畿ブロック会議

ELV機構近畿ブロック(高野和憲ブロック長)は、10月29日大阪市内で平成22年度のブロック会議を開催しました。ELV機構の活動報告に引き続いての意見交換では、ブロック会議に正副代表理事が出席して直接対話の機会を作るべき、またELV機構からの情報が十分でないなどの意見が出されました。今回のブロック会議には、経産省自動車課自動車リサイクル室長波留静哉氏が出席され、使用済自動車判別ガイドラインの策定状況等、最近の動きにつきご説明がありました。■



挨拶をされる経産省波留自動車リサイクル室長

<今日の言葉> TPP

Trans-Pacific Partnership

環太平洋戦略的経済連携協定
アジア太平洋経済協力会議(APEC)21カ国・地域のうち米国やオーストラリアなど9カ国で交渉が進む経済の枠組み。コメを含む原則100%の関税撤廃をはじめ、投資、貿易円滑化、サービス、金融など幅広い分野で「障壁」を取り除き取り決めとなる見込み。

使用済自動車判別ガイドライン

～これまでの論点への意見募集開始～

<経緯>

使用済車か中古車かを判断する際の拠り所となるガイドラインを策定するワーキンググループが、産構審・中環審合同会議のもと本年7月に設置され論議が進められています。これまでに、問題提起ならびに査定協会、損保協会に対するヒアリングが行われた初回(7月1日)、当機構を含む関連5団体に対するヒアリングが行われた第二回(9月1日)、自治体に対するヒアリングが行われた第三回(10月20日)に渡り会議が開催されました。各関係者の意見並びにそれに対するワーキンググループ委員の意見などが整理され、経済産業省、環境省は、これまでの論点をまとめて一般に公表し、現在、広く一般からの意見を募集(パブリックコメント)しています。11月2日付けでペーパーをWEBサイトに公表し、12月1日までの間に意見募集を行います。公表されたペーパー並びに意見提出方法の詳細については次のURLにアクセスして下さい。

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595210031&Mode=0>

<ELV機構のアクション>

ELV機構では、同ワーキンググループに大橋副代表理事が委員として参加し、渉外部会(大橋岳彦部会長)の支援のもと議論に参加してきました。今回の論点ペーパーに対しても意見をまとめて提出する予定です。ELV機構として主張すべき内容ならびにペーパーに対するご意見等があれば、火急のお願いで恐縮ですが、ELV機構事務局までメール又はFAXにて、**11月23日必着**でお寄せ下さい。

メール: jaera-office2@clock.ocn.ne.jp

Fax: 03-3597-5171

また、会員各位がそれぞれ個別にご意見を提出していただくことも可能です。ペーパーをご覧いただき、それぞれ独自の観点で意見提出されることをお勧めします。■

エアバッグ類の適正処理業務の再徹底をお願いします!!

解体業者行方調査は、自動車リサイクル法 第16条第3項に依りエアバッグ類を適正に処理(取外回収・車上作動処理)することが義務づけられています。

解体済車に搭載されている車内には、運転席や助手席、シートベルトプリテンショナーの他、乗員の顔面を保護するニーエアバッグや側面移動を抑制するためのシートクッション等、新たな種類のエアバッグ類が搭載されています。

『車台詳細情報』の活用を!

すべての種類のエアバッグ類を適正に処理(取外回収・車上作動処理)するためには、自動車リサイクルシステムの車台詳細情報を活用することが重要です!

一般社団法人 自動車再資源化協力機構
TEL: 03-5405-6155 / FAX: 03-5405-6117
URL: <http://www.jarp.org>

*エアバッグ類の適正処理について、今後4週に渡り連載の予定です。

エアバッグ類の適正処理について

自再協は11月10日付けの日刊自動車新聞に広告を掲載し(左)、エアバッグ類の適正処理を呼び掛けています。エアバッグ類の不適正な処理や未処理エアバッグ類が廃車ガラの混入などが頻発したことから、解体業者に一層の適正処理徹底を呼び掛けるもので、自再協によれば、今回を始めとして計4回の広告をシリーズで掲載することです。エアバッグ類の適正処理推進にご理解とご協力をお願いします。■

～読者投稿～

先日、「貧者の兵器とロボット兵器」という大変興味深いTV番組を観た。アフガニスタンにおける米軍とアルカイダの戦闘の話であったが、私が興味をもったのは、アルカイダと思われる若い兵士が、手製の爆弾を積んだ自動車やトラックで、標的の米軍施設や車両に突っ込んでいく自爆テロの場面であった。

厳しい戦闘訓練を受けた若者たちが、太平洋戦争末期の旧日本軍を手本としたような壮絶な戦いに臨む場面は、人類にとって平和を目指すことの難しさをひしひしと感じさせるものであった。仕事柄、特に興味を引いたのは、この自爆テロで使われる乗用車やトラックが、全部日本車だったということである。三菱・パジェロ、マツダ・タイタン、トヨタ・カローラワゴン等々。笑うに笑えないのは、トラックボディに大きく書かれた「マツダオートリース」の日本語。イラク戦争当時の英国BBCニュースが映し出されたが、英軍に突っ込む自爆テロ

に使われた車も中古のトヨタ・クラウンであった。どうということかと言うと、日本の中古車は以前よりイラク戦争、アフガニスタン戦争の兵器として利用されていたということで、戦車や装甲車等の戦闘車両が接近してくれば誰でも注意するが、一般車両に爆弾を積み込んだ自爆テロ車の場合、相手方兵士達には分からない、だからアルカイダは「貧者の兵器」と陰口をたたかれようが丈夫で信頼性の高い中古日本車を大いに利用しているわけらしい。

それら車両が如何なる経路で、どういう事情からテロ組織の手に入るのか分からないが、日本国内のオークション等から輸出業者の手に渡り、回り回って、それら戦闘地域に流れていくことは容易に想像できる。勿論、それら車の元の持ち主はそんなことになっているとは知る由もない。同じ車ながら国内で適正に解体され、リサイクルされて役目を終える車もあれば、遙か彼方の地で壮絶な最期を迎える車もあるのだとの思いにふけりつつ、秋の長夜を過ごした次第です。■
(匿名希望)

～会員消息～

ELV機構会員の丸利伊丹車両(株) (伊丹和雄代表取締役、北自協所属) が、2010年度「循環型社会形成推進功労者」として表彰され、去る11月2日、佐賀市で開催された「第5回3R活動推進全国大会」において松本龍環境大臣から感謝状が贈られました。また、同社の伊丹伊平会長 (ELV機構副代表理事) は、本年、北海道の循環型社会形成への尽力が評価され「北海道社会貢献賞」の表彰を受けておられます。

(伊丹伊平氏の談話) 今回の表彰は、わが社が何か特別なことをしたからではなく、やるべきことをきちっと行ってきた結果の積み重ねだと思っています。■

写真右：3R推進全国大会 (佐賀市ホテルグランデ) での表彰受賞者



～中国事情～

すさまじい勢いで経済成長する中国。数年後には自動車保有台数が2億台を超えようという、モータリゼーションの最中にある中国では、現在、急速に自動車リサイクルシステムの構築を推進しているそうです。最近、中国自動車リサイクル事情の視察から帰られたELV機構会員 (匿名希望) にお話を伺いました。

◆現在、中国政府は、上海から高速道路で約2時間のところに位置する江蘇州張家港に保税区域を設け、インフラ整備を進めて①資源再生利用、②化学工業、③造船等の産業を対象に企業誘致を行っている。「江蘇省張家港保税区」というこの地域に進出を果たした日本企業を始めとする内外企業は既に4,838社に達した。

◆かつては蘇州と呼ばれ、近年張家港市となったこの地は、揚子江河口より200km上流に位置し、万トン級船舶が停泊できる埠頭65か所を要する良港であり、揚子江を挟む対岸には、中国最大の宝山製鉄所 (年間粗鋼生産3億7千万トン) があるため立地条件は極めて良好。

◆今回訪問見学したのは、その中の「張家港保税区環境保護新材料産業園」にある廃車処理施設。昨年来、国業界内でも話題に上ったHOTA (永峰泰環保科技有限公司) もこの中にあり、年内完成予定の工場では、日本並びに欧米から集荷する1500cc以上の廃車を年間40万台処理する計画とのことで、現在、関係先と折衝中とのこと。

◆隣接する別の工場では、既に倉庫と破碎工場が完成しており、台湾製の6,000馬力のシュレッダーマシンが稼

働をまっばかりとなっている。

◆ASRの処理については、そこから車で約40分程度の場所にある産廃用の焼却炉 (日本製、年間6,000トン処理の実績あり) を活用することのこと。

◆大規模な自動車解体工場に廃車の仕入れ価格を聞いたところ、CIFで300USドル (現行レートで約24,000円) とのこと。運賃込みの値段ということになるため、現在の円高状況下では、輸出側にとって採算割れ必至と思われる。■
(聞き手：編集子)

最新ニュース

10月27日、トヨタ自動車(株)は関連会社3社と共同で、使用済みのハイブリッド車用ニッケル水素電池に含まれるニッケルを電池原料として再資源化するリサイクル事業を開始したことを発表した。同社によると、従来は回収した電池を還元処理により、ニッケル含有スクラップとしてステンレス原料として使用していたが、今回新たな技術により、直接ニッケル精錬工程への原料投入が可能となつたことから、“電池to電池”のリサイクルへの道が開けたとのこと。詳細は以下URLから。■

http://www2.toyota.co.jp/jp/news/10/10/nt10_1007.html

<発行者>

一般社団法人 **日本ELVリサイクル機構** 広報チーム
〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2番2号 一美ビル5F
tel 03-3519-5181 fax 03-3597-5171
e-mail jaera-office2@clock.ocn.ne.jp

～11月第二週の鉄スクラップ動向～

日本の鉄スクラップ相場は、国内向けが急伸し、輸出価格を先行する動きとなっている。電炉最大手の東京製鉄は9日付け、12日付けと11月第2週で2度のスクラップ購入価格の値上げ改定を実施した。値上げ幅は両日ともに1ト当たり1,000～1,500円。これに加えて他の電炉メーカーの同調値上げが広がったため、国内相場は1週間で2,000～3,000円の急伸となった。

この値上げで、東京製鉄の特級購入価格は、岡山工場が31,000円(陸・海)、九州工場が32,000円(陸・海)、宇都宮工場が31,000円(陸)、田原工場が海上30,500円、陸上31,000円となり、国内の高値実勢価格は3万円乗せの動きとなった。

これに対し輸出価格は、H2の直近成約が1ト30,000～30,500円(FOB)中心となっている。このため、国内相場が輸出価格を上回る状況となった。

今後の焦点は、日本の国内相場急伸に見合う価格で輸出新規成約が決まるかどうかだ。しかし貿易筋によると、韓国電炉のH2への直近の指値は29,800円(FOB)どころで高値契約を敬遠していることに加えて、他のアジア諸国も買い一服感が出ているなど、先行きは不透明だ。

関東地区～多くの電炉メーカーが12日にも1,500円値上げ～

関東電炉各社のスクラップ購入価格は急伸した。9日

の1,000円上げに続いて12日からの1,500円の値上げが広がった。関東市場もまた「少ないスクラップの争奪戦」という構造に変わりはなく、電炉筋は早めに値上げを実施することで、スクラップの確保に注力している。H2の実勢価格は29,000～30,000円中心、高値30,500～31,000円。

東海地区～強含みで週替わりへ

11月第2週、東海地区の電炉メーカーは500～1,000円の値上げを行っており、高値を追う展開となっている。地区全体の市況も12日から一斉に1,000円上昇し、なお強含みで週替わりを迎えた。全般的に発生量が少なく、湾岸浜値価格も引合い堅調でシリ高気配にあるなど、地区メーカーは再値上げを迫られる形にある。H2の実勢価格は27,500～28,500円。

関西地区～関西相場は28,500～30,000円に上伸～

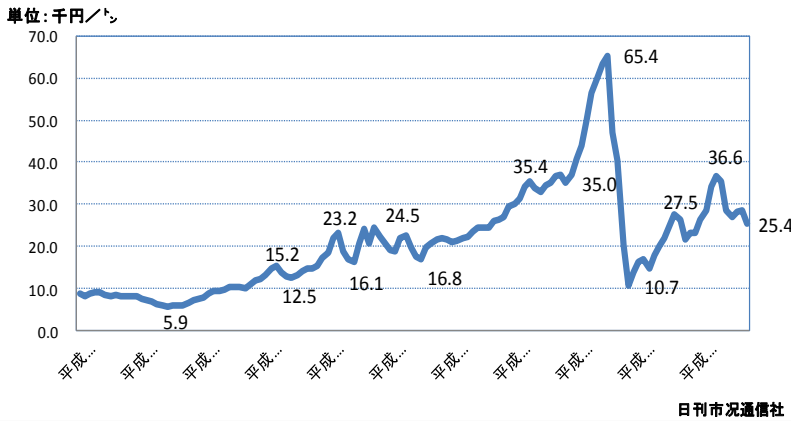
西地区も値上がり基調で、H2の実勢価格は28,500～30,000円どころとなった。

大阪の電炉の多くは11日までに1,000円の値上げを行った。ここに東京製鉄の値上げ発表があり、依然として強基調で推移している。

姫路電炉は、12日から1,000円値上げ。H2の実勢価格は29,500～30,000円。 ■

(※各地の価格動向は11月12日時点のもの)

鉄スクラップ市況(5地区代納平均価格)の推移



11月第2週(8～13日)の国内スクラップ市中実勢価格

		H2		気配
関東	北関東	29,000	～ 30,000	値上がり
	南関東	29,000	～ 30,000	値上がり
名古屋		27,500	～ 28,500	値上がり
関西	大阪	28,500	～ 30,000	値上がり
	姫路	29,500	～ 30,000	値上がり

<編集後記>

- ◇ 中国における大規模な廃車処理設備が出来上がりつつあるとの話を伺った。(P2参照) 中国では、ほどなく自動車保有台数が2億台になるというのも驚きなら、廃車を国内に限らず世界各地から集荷し、特定地域内で集約的に処理をするというのも他に例を見ない取り組みである。値段的には、日本から大規模に輸送することにはならないようだが気になる動きではある。
- ◇ 政治、経済情勢が不安定な最中、横浜ではAPECが開催され、アメリカ、中国をはじめ、アジアや環太平洋諸国のリーダーが一堂に会し、地域の経済的、政治的安定につき協議が行われた。今回ほどテーマ山積みのAPECは過去になかったのではないかと思うが、中でも地域経済活性化

への決め手といわれている「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP:今日のことば参照)」の締結ではないかと思うが、我が国政府は、未だ参加の可否を決めかねている模様。農産品貿易に障壁を設けている一方、「締結しないなら日本から出て行くぞ」と脅かす大企業の顔色も図らねばならない政府としては頭の痛いところ。国内景気の回復も雇用も、貿易に負うところ大な日本として、世界の孤児にだけはならないような判断を期待する。

- ◇ 先月から始まった全国地域講習会は、11月13日現在で17か所で開催され、更に年内にあと20か所ばかりで開催される予定。ELV機構の団結の証であると信じる。 ■ (編集子)